

2022年3月31日
株式会社三菱UFJ銀行

三菱自動車工業株式会社で「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 ^{はんざわ じゅんいち} 半沢 淳一、以下、「当行」）は、お客さまのESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを支援・サポートする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本商品」）」を提供しております。

本商品は、「持続可能な開発の3つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらす」ことを企図するファイナンスであり、お客さまの事業活動が環境、社会、経済にもたらすインパクトを包括的に評価・モニタリングし、お客さまのESG経営を金融面から支援するものです。

本商品のインパクト評価は、当行が三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「MURC」）と共同で策定した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワーク」（以下、「フレームワーク」）に基づいております。フレームワークには評価にあたっての基準や体制等が規定されており、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」）より、国連環境計画金融イニシアティブによる「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者評価を取得しております。

この度、当行は、三菱自動車工業株式会社に対し、当行初となる「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」によるシンジケート方式タームローン契約（以下、「本契約」）を締結いたしました。尚、本契約は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスとしては最大規模の案件となります。

【本契約の概要】

契約締結日	2022年3月31日
アレンジャー	三菱UFJ銀行
コ・アレンジャー	みずほ銀行、三井住友銀行
エージェント	三菱UFJ銀行
組成金額	1,215億円
資金使途	事業資金
貸出人（五十音順）	静岡銀行、中国銀行、八十二銀行、 バンコック・バンク・パブリック・カンパニー・リミテッド、百十四銀行、 みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行

また、三菱自動車工業株式会社の事業活動に関連する重要なインパクト領域における評価結果は次の通りです。なお、本評価は、当行とMURCが共同で実施し、フレームワークに基づいた評価である旨をJCRより確認しております。

《本件の概要》

三菱自動車工業株式会社は、2018年に、環境・社会・ガバナンス各分野の様々な課題からの自身に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定されております。

また、2020年には、環境問題の深刻化や新型コロナウイルス感染症拡大による社会情勢の変化を踏まえ、マテリアリティを見直すとともに、30年先の社会を見据えた環境への取り組みの方向性を定めた「環境計画パッケージ」を公表され、クルマを生産・販売する企業の責任として、環境負荷低減活動に具体的な目標を掲げて推進するとともに、軽乗用EV・軽商用EV・プラグインハイブリッド車（PHEV）を軸とした環境技術を強化し、実効性のある商品や技術の普及によって、活力ある持続可能な社会の実現に貢献されることを表明されております。

本契約の締結にあたりSDGs（持続可能な開発目標）の目標達成に対しインパクトを与える活動として、三菱自動車工業株式会社のマテリアリティ（重要課題）ほかから以下のテーマを選定しております。

【ポジティブ・インパクトの創出に関する評価】

インパクト領域	活動内容
<p>＜環境面＞ 気候 エネルギー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電動車を活用した気候変動の緩和/気候変動への適応の促進 <ul style="list-style-type: none"> └ 2020年度電動車販売台数：64,561台、電動車販売比率：8% └ 電気自動車やPHEVの大容量バッテリーや給電機能を活かしたエネルギーマネジメントやV2Xの普及・拡大により脱炭素社会の実現に貢献するため、電動車を活用したV2Gやダイナミックプライシング実用化に向けた電動車向け充電調整の実証事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> └ 電気自動車やPHEVの大容量バッテリーや給電機能を災害時の非常用電源に活用するため、DENDO コミュニティサポートプログラムを実施し、自治体との災害時協力協定を締結（2022年2月10日時点で協定締結自治体数は180）
<p>＜社会面＞ 移手段</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路交通事故の削減 <ul style="list-style-type: none"> └ 自動車の安全技術（電波レーダーやカメラなどを利用して、事故の危険を検知し、被害を予防・回避・軽減できるようアシストするe-Assist（イーアシスト）等）の開発、搭載を推進 <ul style="list-style-type: none"> └ 交通安全の教育・普及（交通安全情報の発信等）を実施
<p>＜社会面＞ 雇用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ アセアン地域における雇用の継続的な創出 <ul style="list-style-type: none"> └ タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム4カ国における2020年度従業員数は約1万1千人 <ul style="list-style-type: none"> └ タイ・インドネシア・フィリピン・ベトナムにおける生産事業を強化し、事業計画に沿って雇用の創出に努めている
<p>＜社会面＞ 包摂的で健全な経済</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ アセアン地域の持続的な経済発展、経済高度化の促進 <ul style="list-style-type: none"> └ 2020年度輸出台数：20.2万台（タイ）、3.9万台（インドネシア） <ul style="list-style-type: none"> └ 継続的な工場の設備投資、現地生産による技術移転、輸出を通じた外貨獲得等によりアセアン地域の経済に貢献している

<p><社会面> 雇用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様性のある雇用機会の提供（障がい者、女性従業員数の拡大） └ 2021年9月時点の女性管理職数：80人、2021年9月時点の障がい者雇用率：2.43% └ 「ダイバーシティ推進方針」にもとづき、ダイバーシティ推進室がDi@MoND活動（社員の誰もが働きやすい環境を提供する取り組み）を推進
---------------------------	---

【ネガティブ・インパクトの緩和・管理に関する評価】

インパクト領域	緩和・管理の状況
<p><環境面> 気候</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に伴い CO2 が排出されている（2020年度スコープ1排出量：80千t-CO2、スコープ2排出量：285千t-CO2） <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産工程における省エネ機器の導入、工場、オフィス、販売店等での再生可能エネルギーの導入により事業活動に伴う CO2 排出量の削減に取り組んでいる。
<p><環境面> 気候</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社のサプライチェーン上で CO2 が排出されている <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電動車や燃費向上技術の開発、物流での取り組み（輸送距離の短縮、積載率の向上、モーダルシフト）、販売店での取り組み（環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証取得推進）等によりスコープ3排出量の削減に取り組んでいる。
<p><環境面> 廃棄物 資源効率性 ・安全性</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社の事業活動に起因し廃棄物が発生している（2020年度廃棄物排出量：109千t） ・販売した製品の使用に伴い廃棄物が発生している <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産活動における排出物の発生抑制と再資源化の取り組み（生産工程の改善等）を実施し、事業活動からの廃棄物排出量の削減に取り組んでいる。 ・リサイクルだけでなく、リデュース、リユースの3Rを積極的に取り入れた設計・開発の採用、使用済自動車のリサイクル促進、蓄電池システムのマルチユースの促進（例：岡崎製作所で『アウトランダーPHEV』のリユースバッテリーを活用した容量0.6MWhの蓄電システムを運用）等により、使用済み製品の廃棄物発生量の削減に取り組んでいる。
<p><環境面> 大気 土壌 生物多様性と生態系サービス 保健・衛生</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社の事業活動において環境汚染物質、化学物質を排出している ・販売した製品の使用に伴い環境汚染物質、化学物質が排出されている <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産工程からの VOC 排出抑制（ロボットなどの塗装システムの更新や、生産ロット調整による塗料使用量の低減、使用済みシンナーの回収率向上など）、生産工程における大気汚染物質管理（低 NOx ボイラー、低 NOx バー

	<p>ナーの導入、硫黄分の少ない灯油、都市ガスの使用など)、化学物質/有害廃棄物/PCB 含有廃棄物の適正管理(「化学物質管理システム」を導入し、化学物質の導入前に、性状および利用計画の内容を精査し、法的要求事項の調査、リスクアセスメント、導入可否の審査、作業教育などを実施)等により、自社の事業活動における環境汚染物質、化学物質の排出削減に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・走行時の排出ガスが少ない電動車の開発・普及、排出ガス中の有害な成分を削減したガソリン車およびディーゼル車の開発・普及、IMDS (International Material Data System ; 国際的な材料データ収集システム) による材料データ管理、車室内の VOC (Volatile Organic Compounds) 低減等、販売した製品の使用に伴う環境汚染物質、化学物質の排出量を削減するための取り組みを実施している。
<p><環境面> 水 (利用可能性)</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社の事業活動において取水・排水を行っている(2020年度総取水量:4,420千³m、総排水量:3,266千³m) <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水使用量(取水量・排水量)の低減のための取り組み(生産工程で使用した洗浄水の予備洗浄への再利用、冷却水や温調用水の循環利用、雨水の再利用、海外での排水リサイクルなど)を行い、地域の水需給バランス等に与える影響を最小化している。
<p><環境面> 水 (質)</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社の事業活動において水質汚濁物質を排出している <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法的要求事項にもとづいた排水水質の測定・管理、地下水の水質や土壌汚染の定期的な調査・確認、油膜検知器の設置、老朽化した排水処理関連施設の更新等により、水質汚濁物質の排出量の削減に取り組んでいる。
<p><社会面> 保健・衛生</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社の事業活動において労働災害が発生している(2020年度全災害度数(延べ100万労働時間あたりの休業・不休業災害件数):0.30、休業度数(延べ100万労働時間あたりの休業災害件数):0.00) <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産現場における不安全な状態・行動の洗い出しと改善、事業所幹部や職場の管理監督者による職場相互の安全点検、全従業員を対象とした挟まれ、巻き込まれ、切創、転倒などの状況を肌で感じ取る体感訓練、従業員のメンタルヘルス対策/ストレスチェック(心の健康プログラム)、新型コロナウイルス感染症への各種対応等を実施することで労働災害の発生を最小化している。

その他、生物多様性と生態系サービス（工場建設をはじめとした土地利用による生物多様性棄損）、教育・人格と人の安全保障（人権侵害の発生）等のネガティブ・インパクトの発生可能性が確認されましたが、国内事業所における生態系調査及び保全施策（ビオトープづくり等）の実施や、人権方針の策定と人権に係る教育・研修の実施、相談窓口の設置、サプライヤーへの CSR ガイドライン展開等、十分な緩和措置・管理体制がとられていることを確認しております。

特定されたポジティブ・インパクトの創出を維持および、ネガティブ・インパクトを緩和・管理するため、三菱自動車工業株式会社による今後の取組テーマとその内容、目標、当行がモニタリングを実施する項目（KPI 等）および、特定したインパクトの項番との主な対応関係については以下の通りです。

テーマ：電動車による脱炭素社会への貢献

内容	目標とモニタリング項目（KPI 等）
電動車を活用した気候変動の緩和/気候変動への適応の促進に向けた、電気自動車や PHEV の大容量バッテリーや給電機能を活かしたエネルギーマネジメントや V2X の普及・拡大、および電気自動車や PHEV の大容量バッテリーや給電機能の災害時の非常用電源としての活用推進	【目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・2030 年での電動車販売比率 50% ・2022 年度までに全国の自治体との災害時協力協定を締結 【モニタリング項目（KPI 等）】 <ul style="list-style-type: none"> ・電動車販売比率 ・協定締結実績

テーマ：環境への負荷低減

内容	目標とモニタリング項目（KPI 等）
自社の事業活動に伴う CO2 排出量の削減	【目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・2030 年での事業活動 CO2 排出量▲40%（2014 年度比） 【モニタリング項目（KPI 等）】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動 CO2 排出量
自社サプライチェーンからの CO2 排出量の削減	【目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・2030 年での新車 CO2 排出量▲40%（2010 年度比） ・2030 年での電動車販売比率 50% 【モニタリング項目（KPI 等）】 <ul style="list-style-type: none"> ・新車 CO2 排出量 ・電動車販売比率 ・スコープ 3 排出量
自社の事業活動、および販売した製品の使用に伴い発生する廃棄物の削減	【目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・2030 年度に直接埋立廃棄物ゼロ化（0.5%未満） 【モニタリング項目（KPI 等）】 <ul style="list-style-type: none"> ・直接埋立廃棄物の比率 ・廃棄物発生量 ・廃棄物排出状況（社外排出量/社内再利用分）

<p>自社の事業活動、および販売した製品の使用に伴い排出される環境汚染物質、化学物質の削減</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品の環境負荷物質規制の遵守 <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染物質排出状況 ・PRTR 物質関連指標（取扱量/排出量/移動量/リサイクル量/消費量/除去処理量）
<p>自社の事業活動における水使用量（取水量・排水量）の削減</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各生産拠点の水リスクを踏まえた水使用量の管理の実施 <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水使用量把握拠点数 ・取水量 ・排水量
<p>自社の事業活動に伴い排出される水質汚濁物質の削減</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各生産拠点における排水水質モニタリングの実施 <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁物質排出状況 ・PRTR 物質排出量（公共用水域）
<p>自社の事業活動における労働災害発生頻度の最小化</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境の変化によるメンタル疾患を防止し、従業員の心身の健康を維持する ・全社の安全衛生マネジメントシステムならびに安全関連法令管理の推進 <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全災害度数 ・休業度数

テーマ：クルマの安全・安心への追求

内容	目標とモニタリング項目（KPI等）
<p>道路交通事故の削減に向けた、自動車の安全技術の開発・搭載の推進、および交通安全の教育・普及</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境をリードし、安全・安心・快適な移動手段をお客様提供する <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故を未然に防止することを目指した、各種予防安全技術の開発・搭載の推進状況

テーマ：アセアン地域経済・社会への貢献

内容	目標とモニタリング項目 (KPI 等)
アセアン地域における雇用の継続的な創出	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> すべてのステークホルダー・社会への貢献を重視した事業展開を行う アセアン地域を事業中核地域として経営資源を集中する <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> アセアン地域における雇用実績
アセアン地域の持続的な経済発展、経済高度化の促進に向けた、継続的な工場の設備投資、現地生産による技術移転、および輸出を通じた外貨獲得	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> すべてのステークホルダー・社会への貢献を重視した事業展開を行う アセアン地域を事業中核地域として経営資源を集中する <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> アセアン地域への投資計画進捗 アセアン地域からの自動車輸出台数

テーマ：ダイバーシティの推進

内容	目標とモニタリング項目 (KPI 等)
女性や障がい者などの多様な人材が活躍できる環境の提供（女性、障がい者、シニア人材、外国籍従業員等の雇用促進）	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事技系指導専門職(管理職手前)における女性社員比率 15% 男性社員の育児休業取得率 10%以上（年） 女性や障がい者がより活躍できる環境づくり 生産性が高まる柔軟な働き方の確立 <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事技系指導専門職（管理職手前）における女性社員比率 男性社員の育児休業取得率 女性管理職数 女性管理職比率 障がい者雇用率 時間外労働時間 年次有給休暇取得率 在宅勤務率 育児休業取得者数/復帰後定着率 ワーク・ライフ・バランスに関する主な制度の利用人数

当行は、特定されたインパクトの創出状況やネガティブ・インパクトの緩和・管理の状況、目標、モニタリング項目 (KPI 等) の状況について、ファイナンス期間にわたり年 1 回モニタリングを実施してまいります。

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまの ESG の取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

以 上